

グラフでみる

和歌山県の労働災害

令和2年度版



ゼロ災和歌山

和歌山労働局

はじめに

令和元年の和歌山県における休業4日以上の死傷者数は、1,117人で前年より36人(3.1%)減少しましたが、労働災害による死亡者数は、前年より2人増加の8人となりました。

「2018年度を初年度とする第13次労働災害防止計画(以下「13次防」という。)において、和歌山県下の死亡者数を2022年度までの5年間の総数で15%以上減少させること、死傷者数についても5年間で10%以上減少させる、さらに令和元年度の単年度目標として死傷者数を5.6%以上減少させるという目標を掲げ、各種取り組みを進めてきたところですが、13次防の2年目も減少目標には届きませんでした。

しかし、前年度増加した死傷者数については減少傾向に転じ、少しですが明るい兆候も見えてきました。

事業場では、労使一体となって安全衛生活動の取り組みを推進していただいておりますが、諦めることなく今後も引き続きさらなる取り組みをお願いいたします。

なお、厚生労働省の取り組みとして「働き方改革」の推進を行っているところであり、メンタルヘルス対策、過重労働対策、治療と仕事の両立支援の取り組みについても併せて推進いただけますようお願いいたします。

日々の仕事が安全で健康的なものとなり、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会を実現するために、労働災害防止はその原点と言えるものです。

事業場において労働災害防止を推進していく中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課

注)本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害速報

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告

死亡災害は2人増加の8人

労働災害による当局管内の死亡者数は、平成14年以降、10人台で増減を繰り返し、平成30年に過去最少の6人となった後、令和元年は2人増加し8人となった。また、全国的にも平成27年に初めて1,000人を割った後も減少を続け令和元年は過去最少の837人となった。

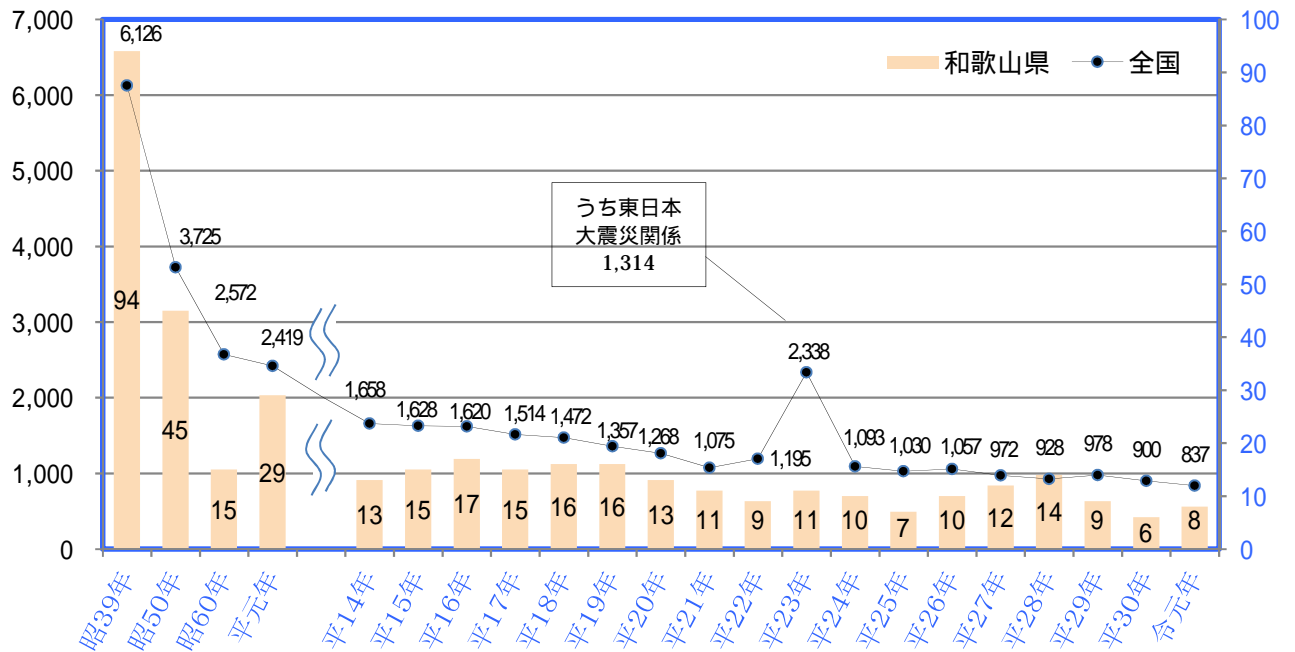


図1 死亡災害の推移

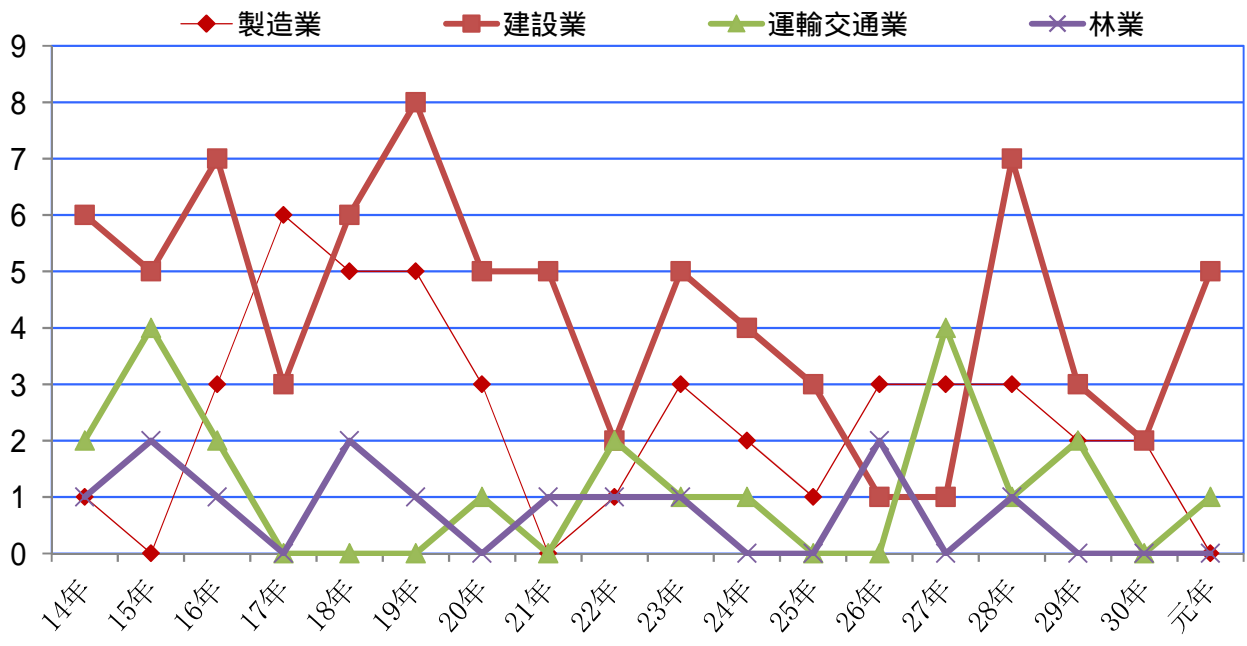


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の災害は前年より3.1%減少

休業4日以上の労働災害による死傷者数は平成30年に比べて36人（対前年比3.1%）減少の1,117人となった。

平成30年と業種別の比較では、製造業、運輸交通業で減少、商業で増加した。

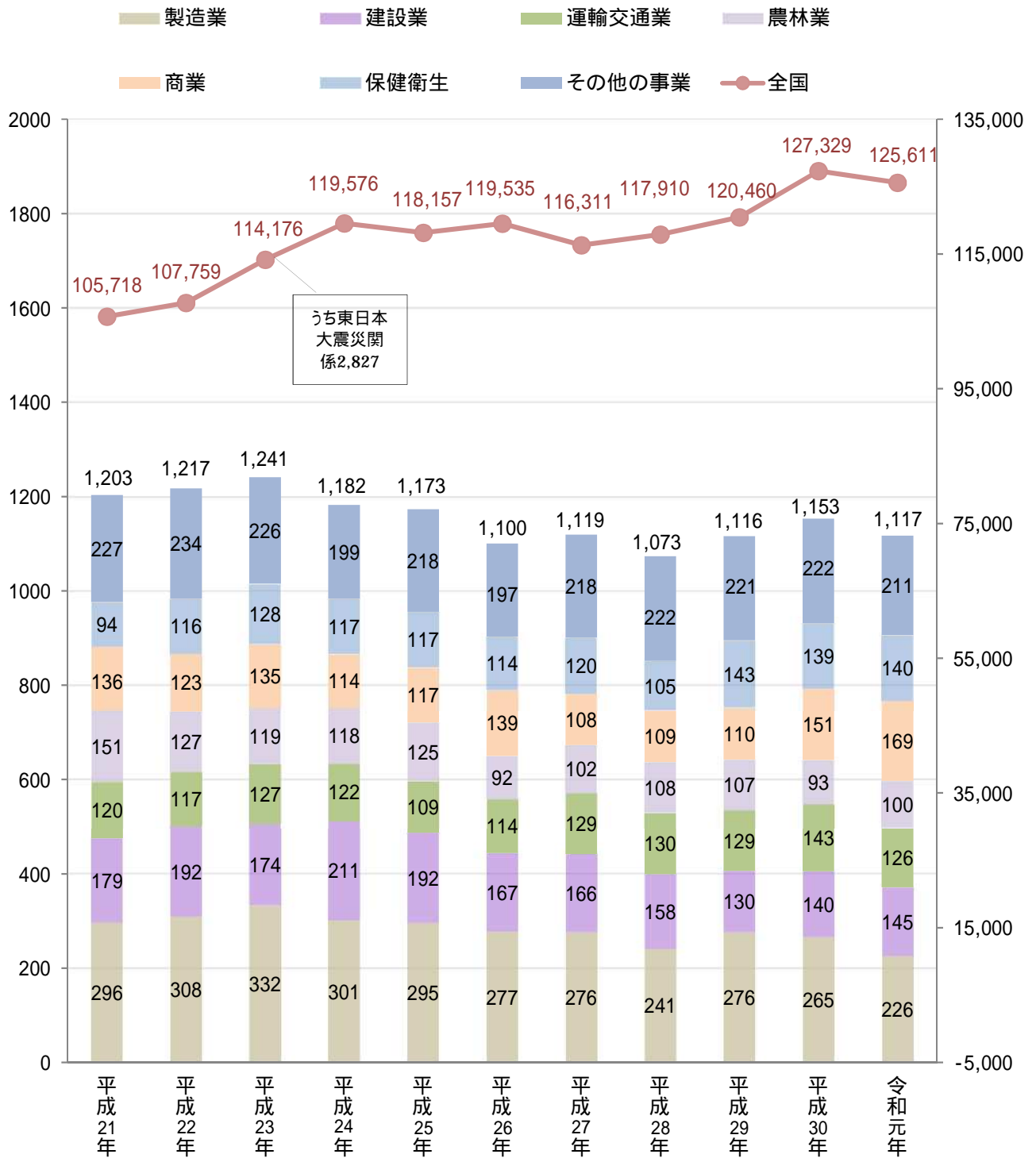


図3 主要業種別労働災害の推移（死亡を含む）

約 70%の労働災害が、 労働者数 50 人未満の事業場において発生

労働災害の推移を事業場規模別に見ると、図4のとおり令和元年は平成30年に比べて労働者数10人未満、10人～29人、100人～299人規模の事業場で減少し、その他の規模の事業場で増加となった。

また、令和元年の労働災害を事業場規模別に見ると、図5のとおり労働者数50人未満の事業場で794人が被災しており、全体の約70%を占めている。

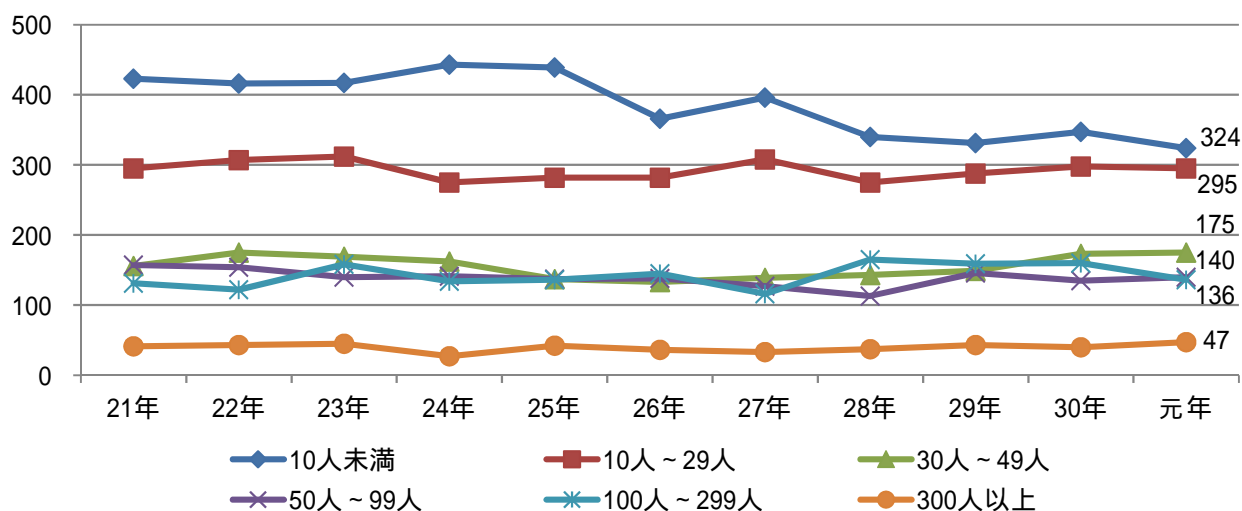


図4 規模別労働災害の推移

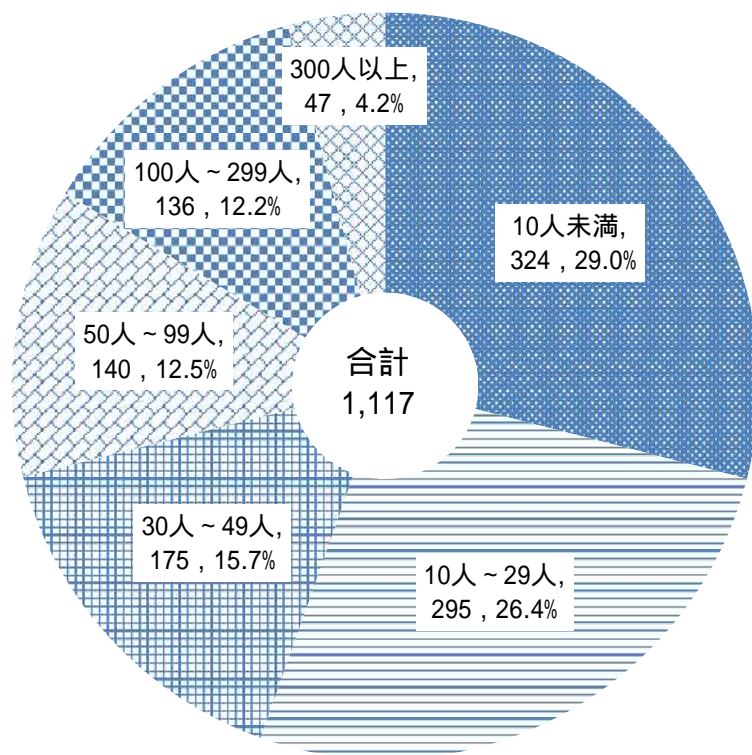


図5 令和元年 規模別労働災害発生状況

署別の死傷者数は1署で増加、4署で減少

死亡災害の発生状況を監督署管内別に見ると、図6のとおり和歌山署、御坊署管内では増加、橋本署、田辺署、新宮署管内では発生しなかった。

労働災害全体について見ると、図7のとおり田辺署で死傷者数が増加し、和歌山署、御坊署、橋本署及び新宮署管内で減少した。

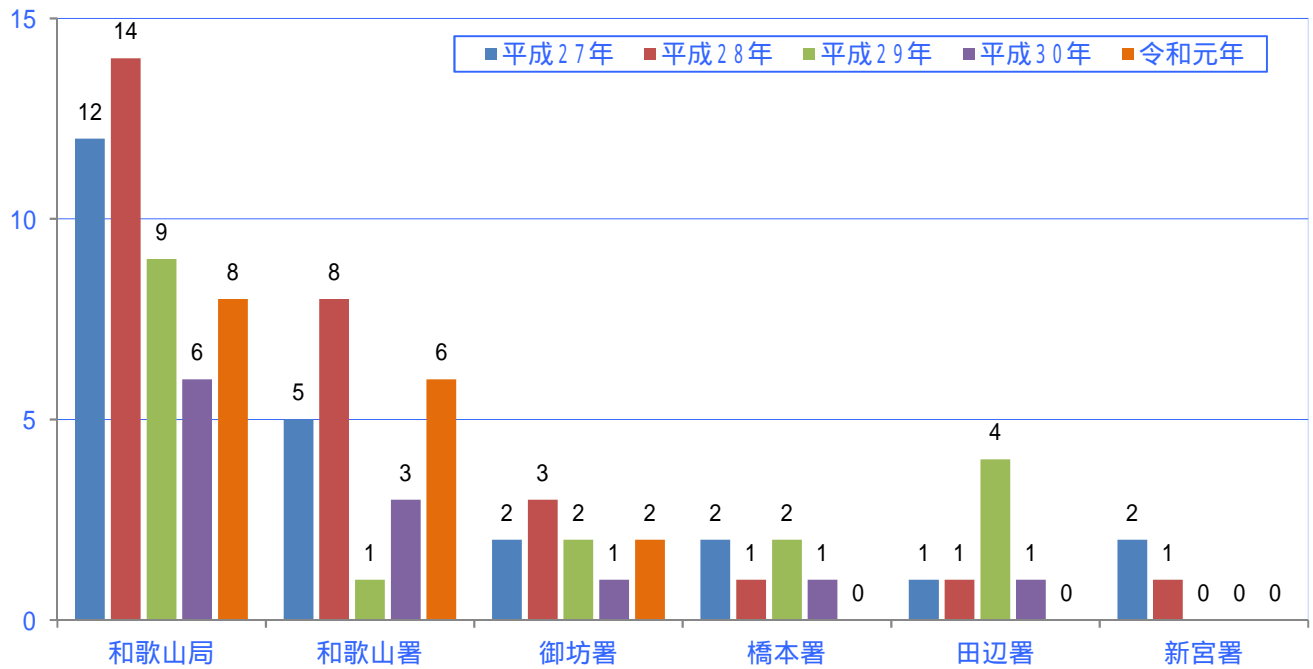


図6 監督署管内別死亡災害の推移

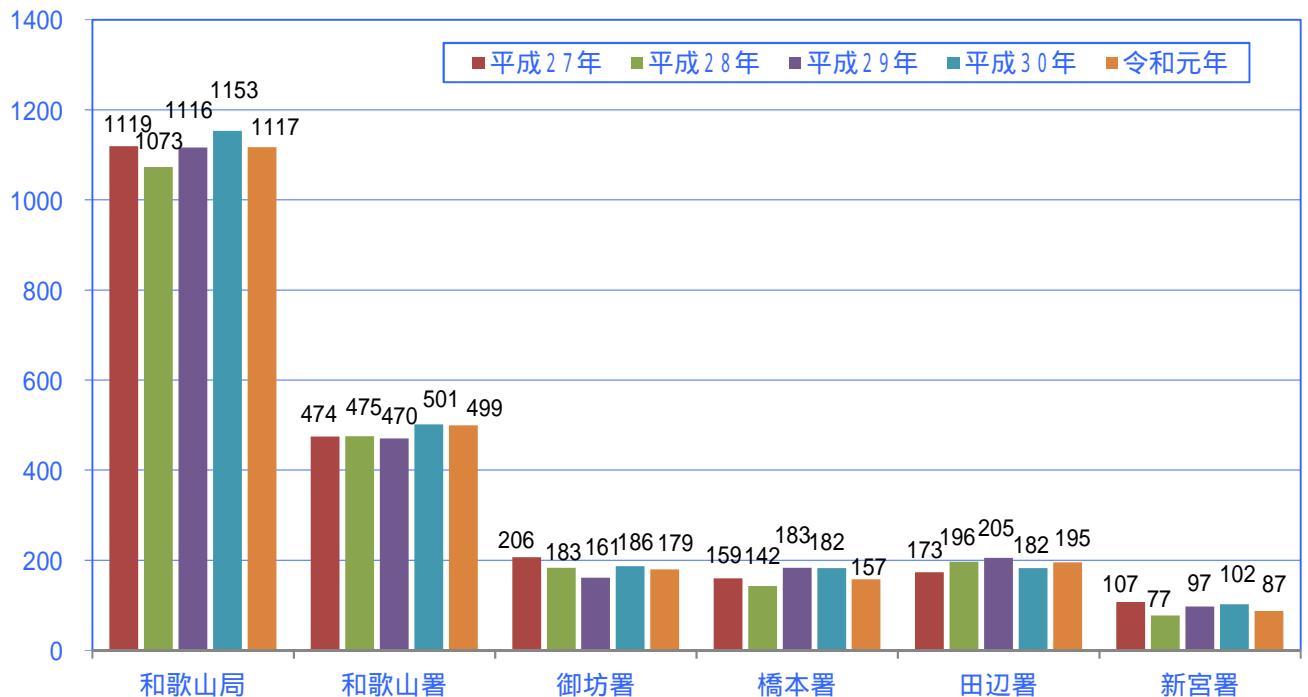


図7 監督署管内別労働災害の推移（死亡を含む）

業種別では製造業が 20.2%、商業 15.1%、建設業 13.0%、保健衛生業と運輸交通業がそれに続く

休業 4 日以上の労働災害を業種別に見ると、図 8 のとおり製造業で 20.2%、商業で 15.1%、建設業で 13.0%、保健衛生業で 12.5%、運輸交通業で 11.3%の労働者が被災しており、この 5 業種で全業種の約 70%を占めている。また、災害を事故の型別に見ると、図 9 のとおり「転倒」「墜落・転落」の災害による死傷者が多く、起因物別では、図 10 のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、脚立やはしご等の「その他の装置等」、クレーンやトラック等の「物上げ装置・運搬機械」による災害での死傷者が多い。

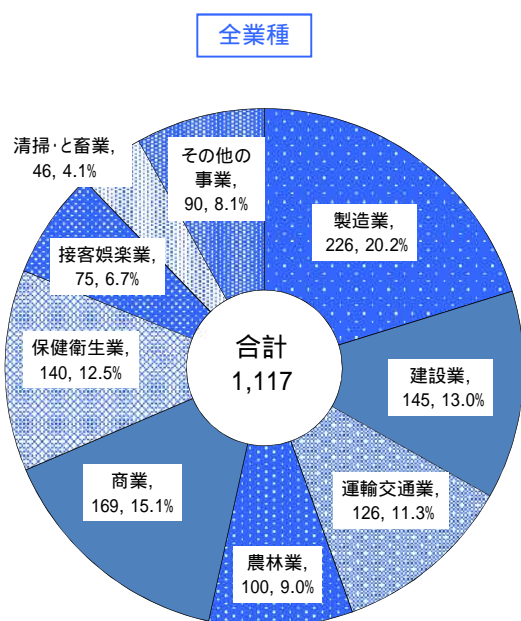


図 8 業種別労働災害発生割合（令和元年）

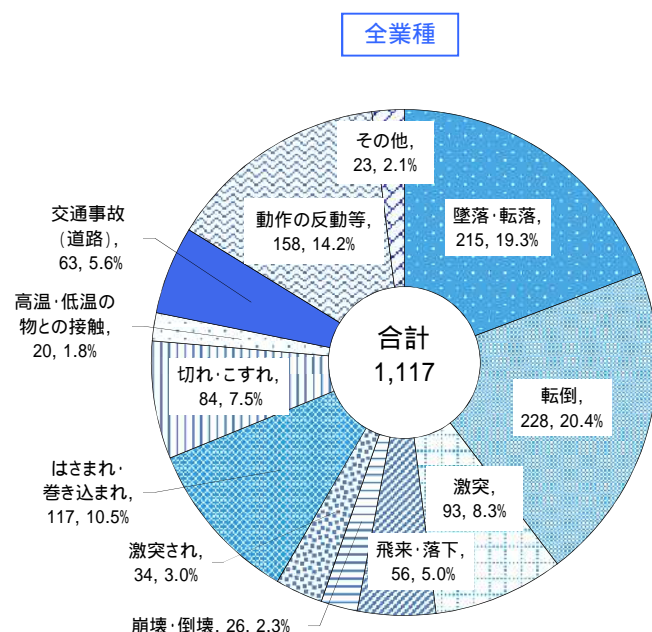


図 9 事故の型別労働災害発生割合（令和元年）

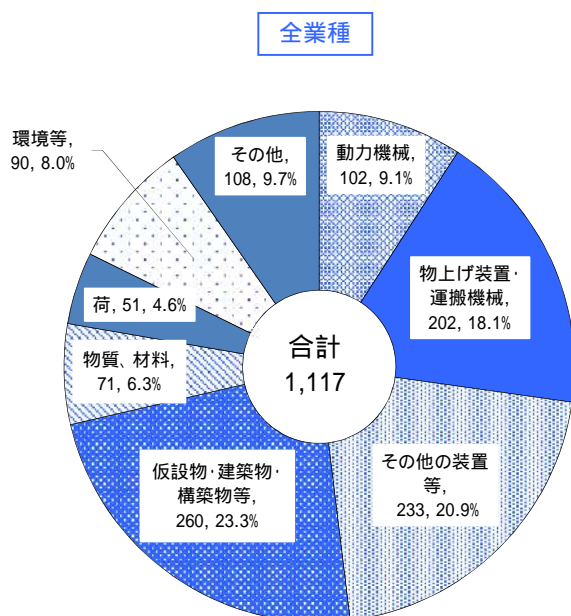


図 10 起因物別労働災害発生状況（令和元年）

製造業では「はさまれ・巻き込まれ」及び「転倒」、 建設業、運輸交通業で「墜落・転落」の災害が多い

休業4日以上の労働災害による死傷者数を主要業種別及び事故の型別にみると、製造業では図11のとおり「はさまれ・巻き込まれ」及び「転倒」、建設業では図13のとおり「墜落・転落」、また、運輸交通業でも図15のとおり「墜落・転落」、さらに、農林業でも図17のとおり「墜落・転落」、商業では図19のとおり「転倒」、保健衛生業では図21のとおり「動作の反動等」及び「転倒」災害による死傷者が多い。

起因物別にみると、製造業では図12のとおり「動力機械」、建設業では図14のとおり足場や屋根等の「仮設物・建築物・構築物等」、運輸交通業では図16のとおりクレーンやトラック、乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、農林業では図18のとおり地山や立木等の「環境等」、また、商業と保健衛生業では図20、図22のとおり、「その他の装置等」や床や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」による災害での死傷者が多い。

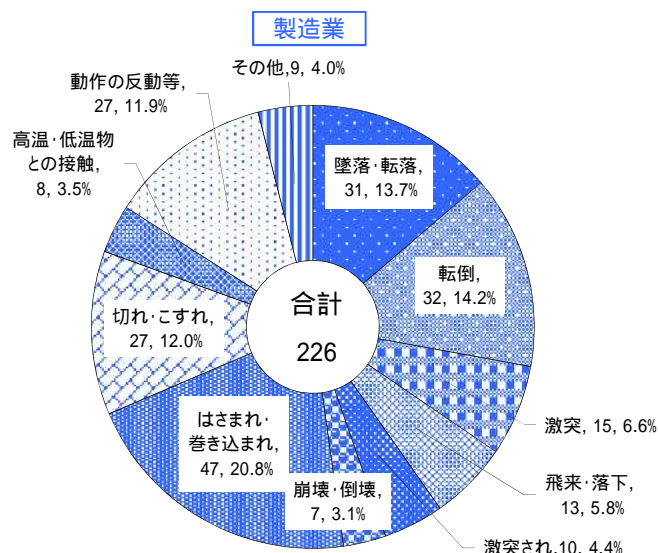


図11 事故の型別労働災害発生割合(令和元年)

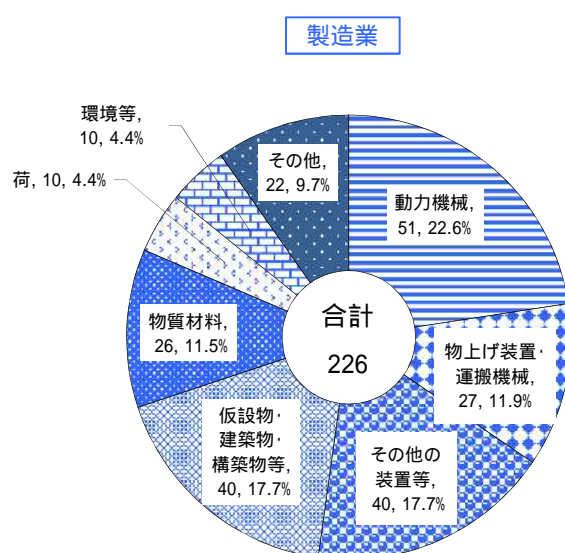


図12 起因物別労働災害発生割合(令和元年)

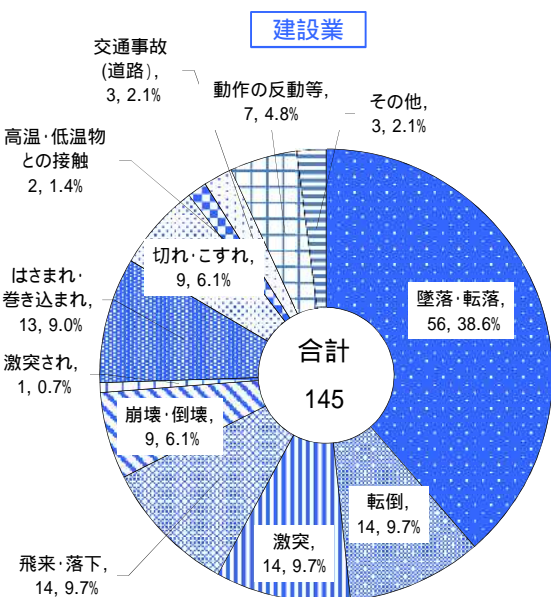


図13 事故の型別労働災害発生割合(令和元年)

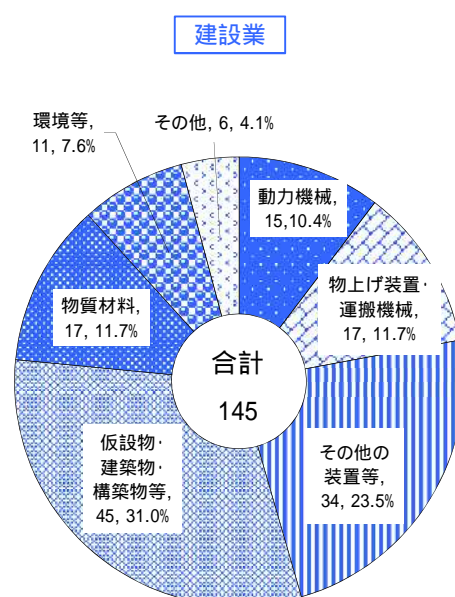


図14 起因物別労働災害発生割合(令和元年)

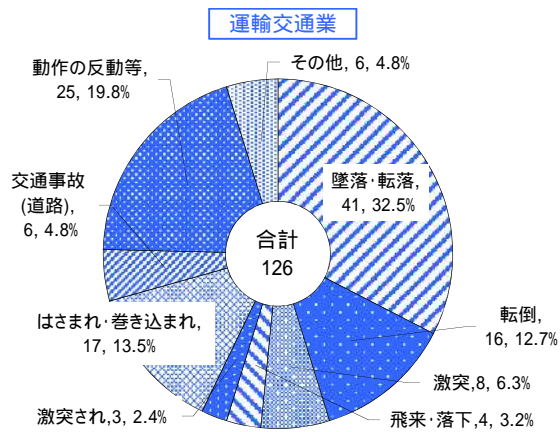


図 15 事故の型別労働災害発生の割合（令和元年）

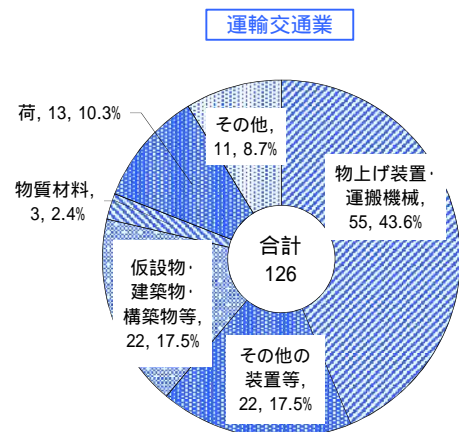


図 16 起因物別労働災害発生の割合（令和元年）

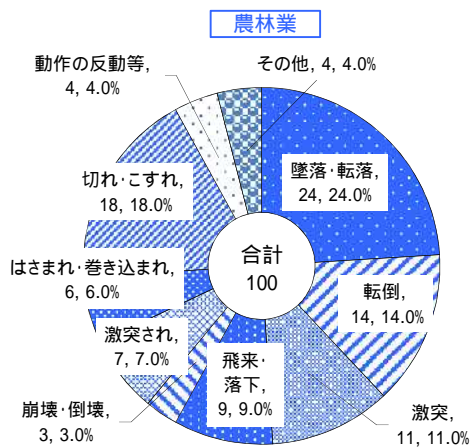


図 17 事故の型別労働災害発生の割合（令和元年）

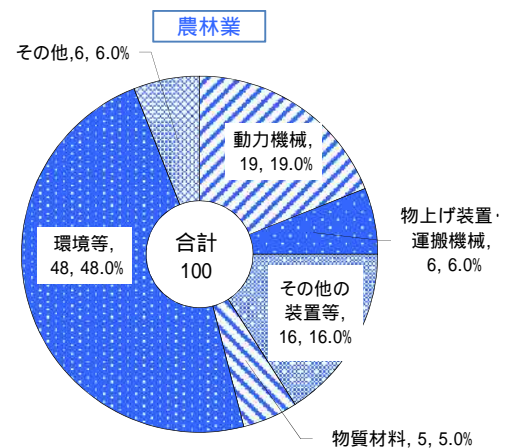


図 18 起因物別労働災害発生の割合（令和元年）

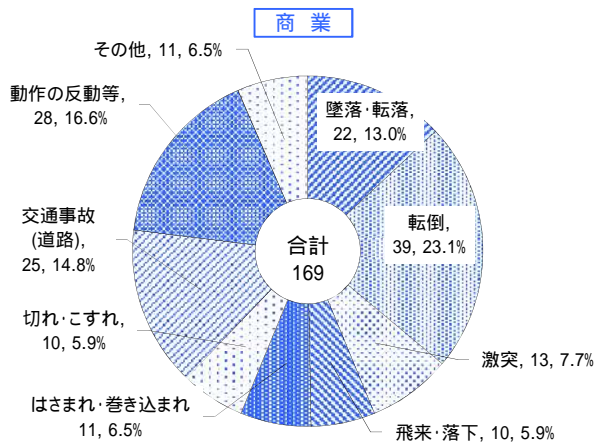


図 19 事故の型別労働災害発生の割合（令和元年）

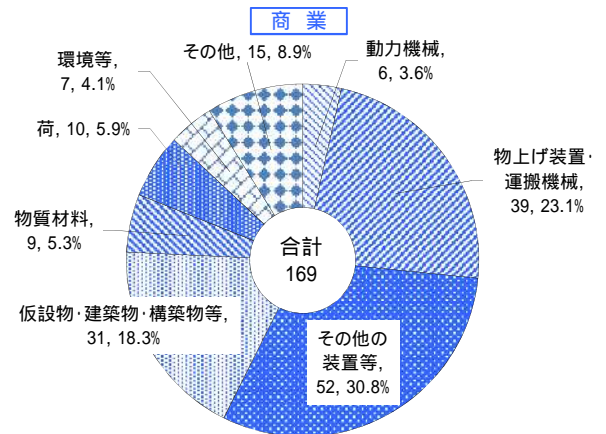


図 20 起因物別労働災害発生の割合（令和元年）

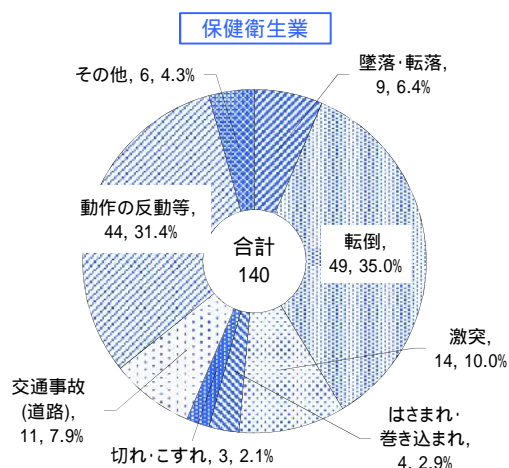


図 21 事故の型別労働災害発生の割合（令和元年）

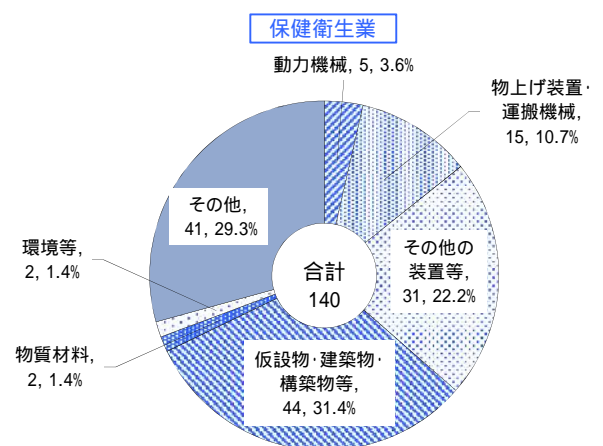


図 22 起因物別労働災害発生の割合（令和元年）

死亡者の半数以上は 50 歳以上の年齢層

平成元年から令和元年までの労働災害による死亡者数を年齢別にみると、図 23 のとおり 50 歳以上の年齢層が全体の約 55% を占めている。また、経験別では、図 24 のとおり経験 1 年未満の労働者が約 10% を占めている反面、経験 20 年以上のベテラン労働者が 3 分の 1 以上を占めている。

発生月別では、図 25 のとおり 7 月、9 月及び 12 月に死亡災害が多い状況となっている。

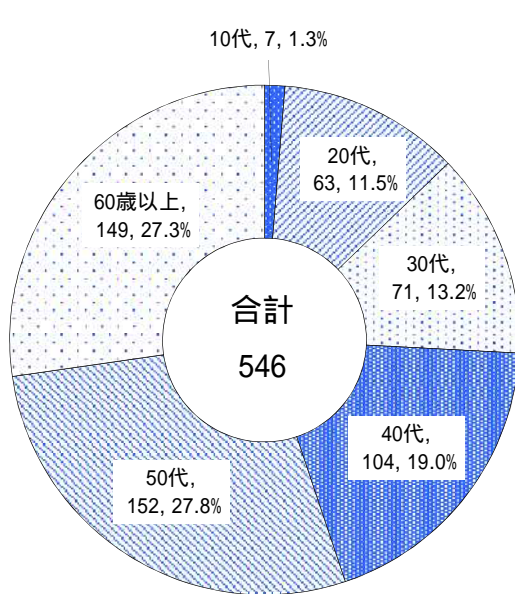


図 23 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～令和元年)

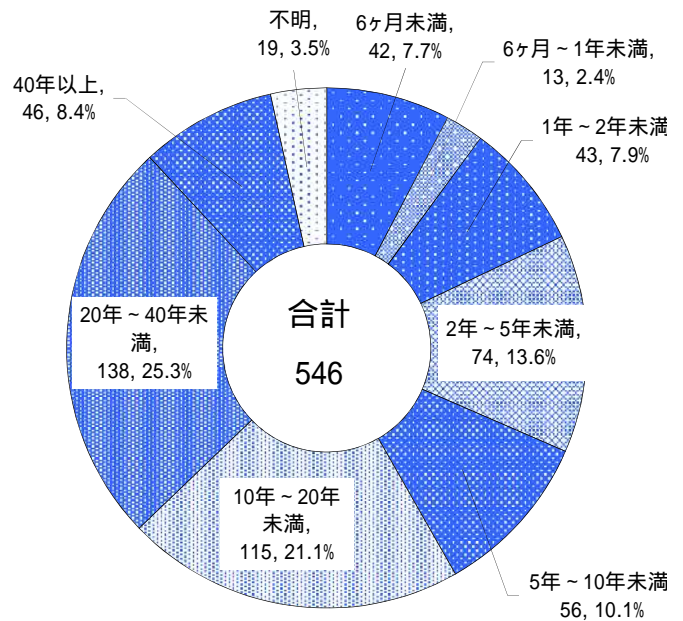


図 24 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～令和元年)

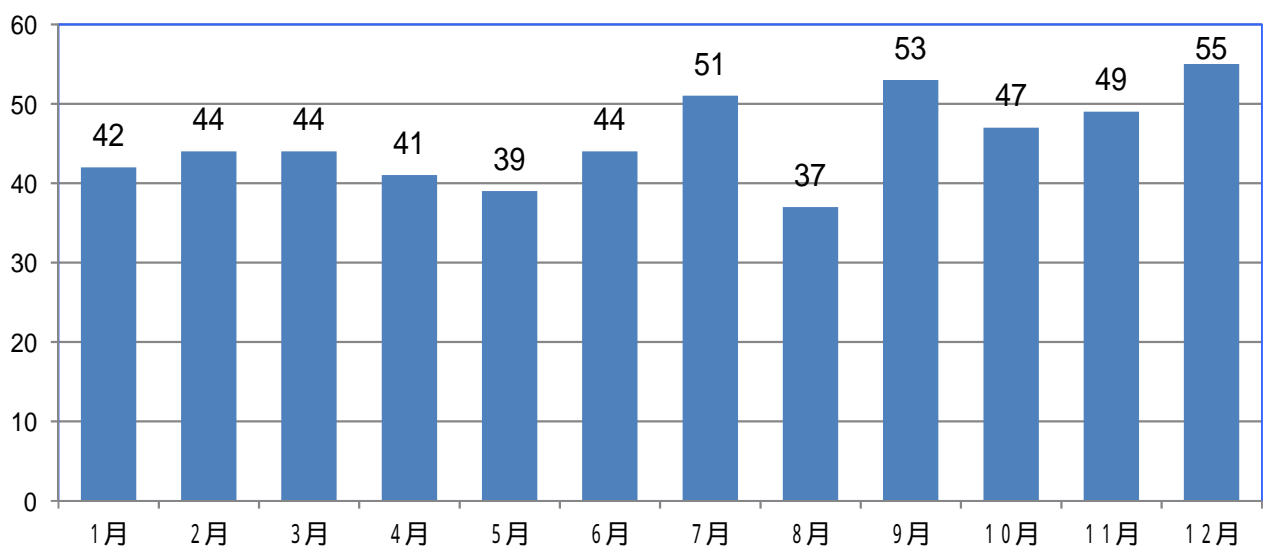


図 25 月別死亡災害発生状況
(平成元年～令和元年)

転倒災害は増加傾向

転倒による災害の発生件数は、図 26 のとおり平成 30 年は 238 件で、若干増加傾向にある。業種別件数では、図 27 のとおり保健衛生業が最も多く、次いで商業、製造業の順となっている。

起因物別件数では、図 28 のとおり半数以上を「仮設物、建築物、構築物等」が占めている。年齢別件数では、図 29 のとおり 50 歳以上の占める割合が約 75% となっている。

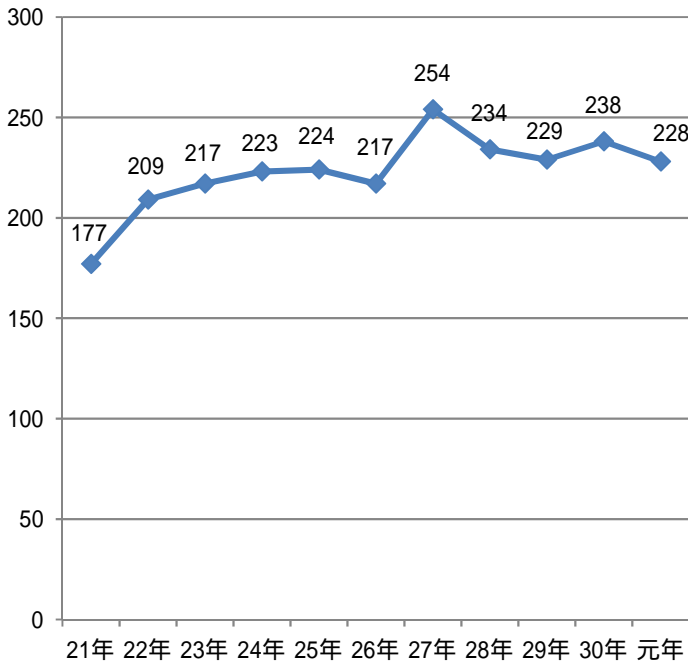


図 26 転倒災害件数の年別推移

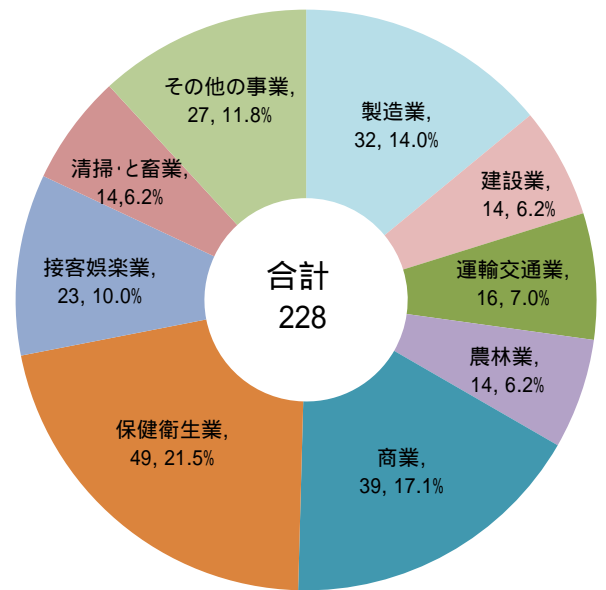


図 27 令和元年 転倒災害の業種別件数

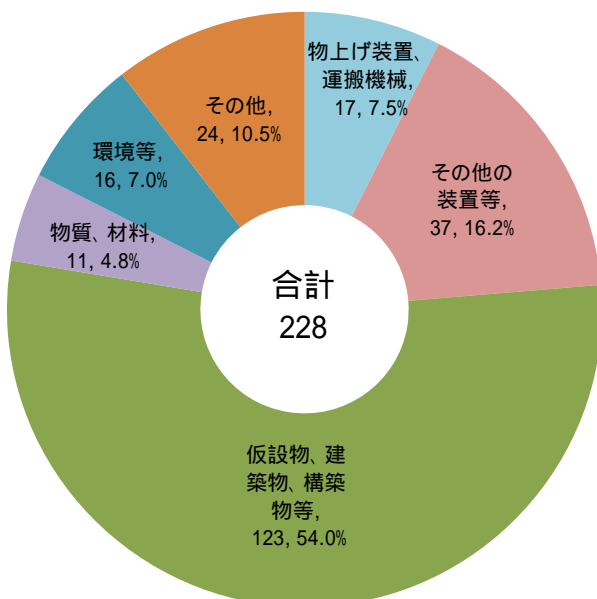


図 28 令和元年 転倒災害の起因物別件数

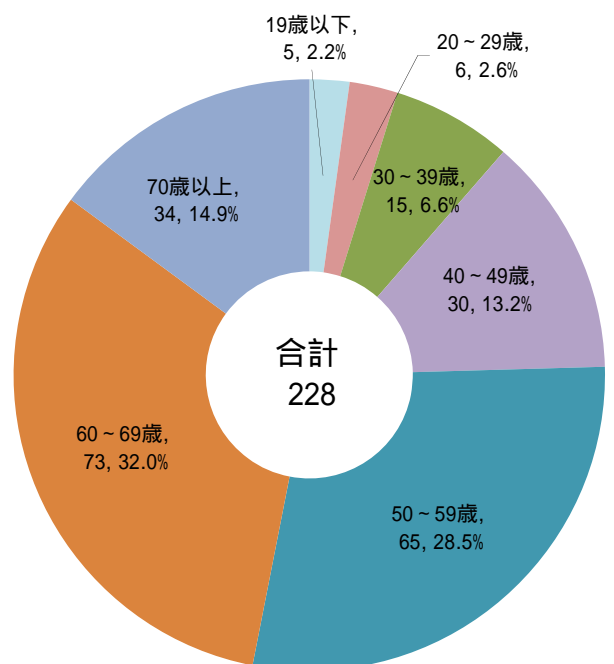


図 29 令和元年 転倒災害の年齢別件数

交通労働災害は、対前年比 19 人減少

令和元年の交通労働災害による死亡者数は、図 30 のとおり 2 名で、平成 30 年に比べて 2 名増加した。

全死亡労働災害 8 名のうち、交通死亡労働災害の割合が 25%であった。

交通労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、図 31 のとおり 63 人で前年より 19 人減少した。交通労働災害は全災害の約 6 %を占める。

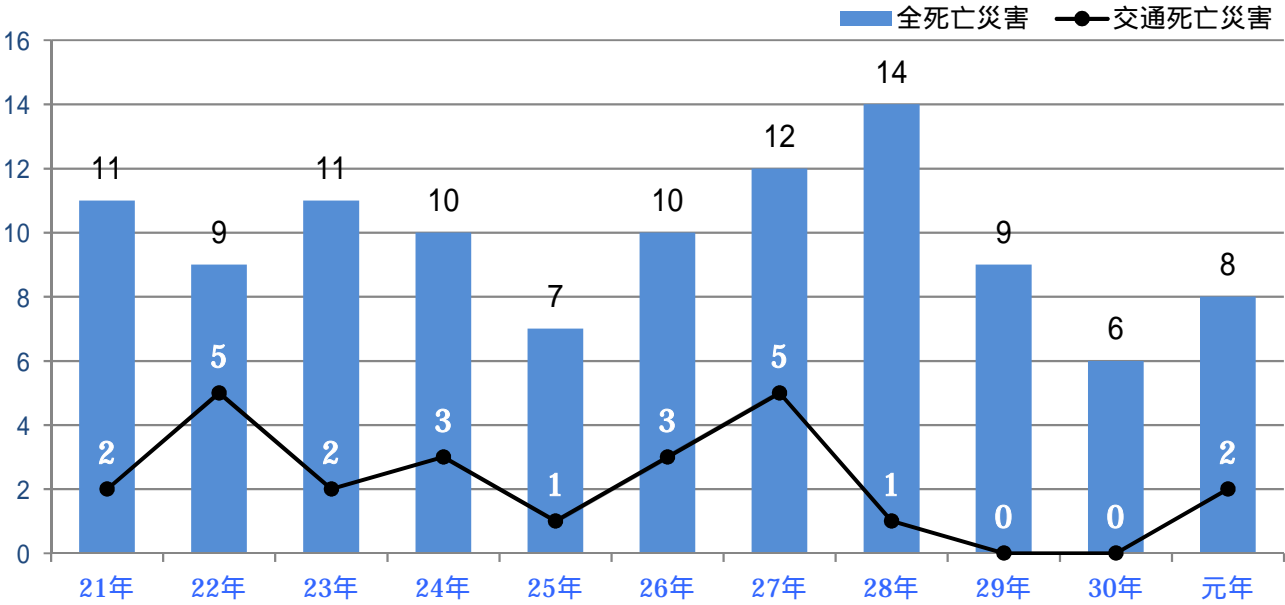


図 30 交通労働災害による死亡災害発生件数の推移（平成 21 年～令和元年）

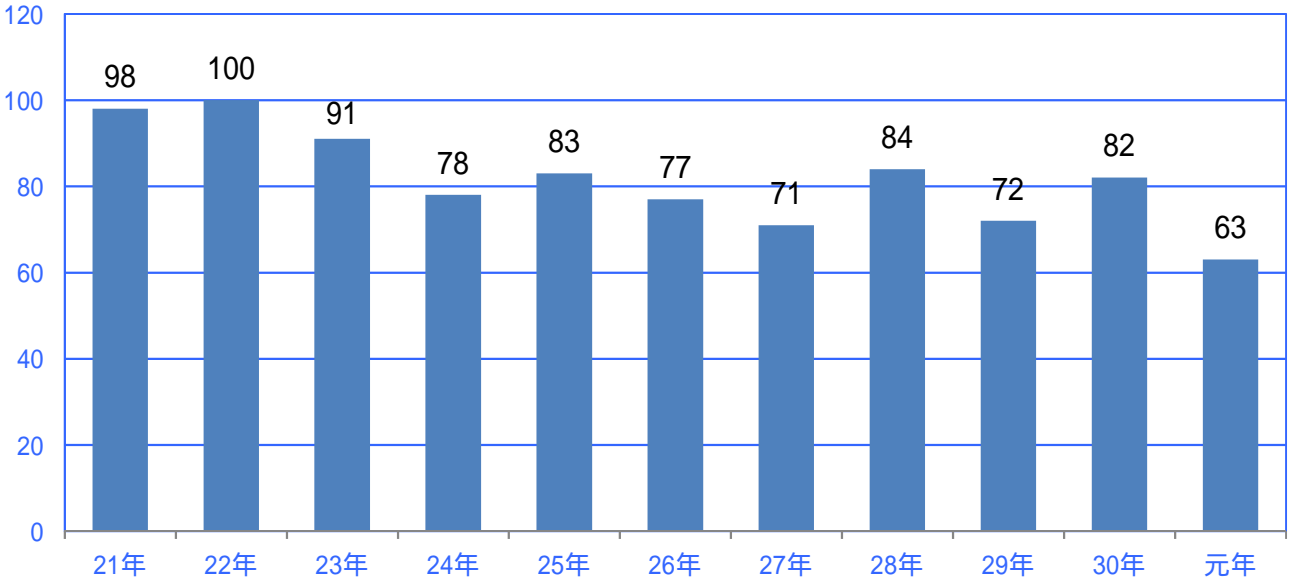


図 31 交通労働災害による労働災害発生件数の推移（平成 21 年～令和元年）

業務上疾病の70%以上が負傷に起因する疾病

業務上疾病については、図32のとおり負傷に起因する疾病が圧倒的に多く、全体の約70%以上を占め、その中でも災害性腰痛が負傷に起因する疾病の94%を占めている。

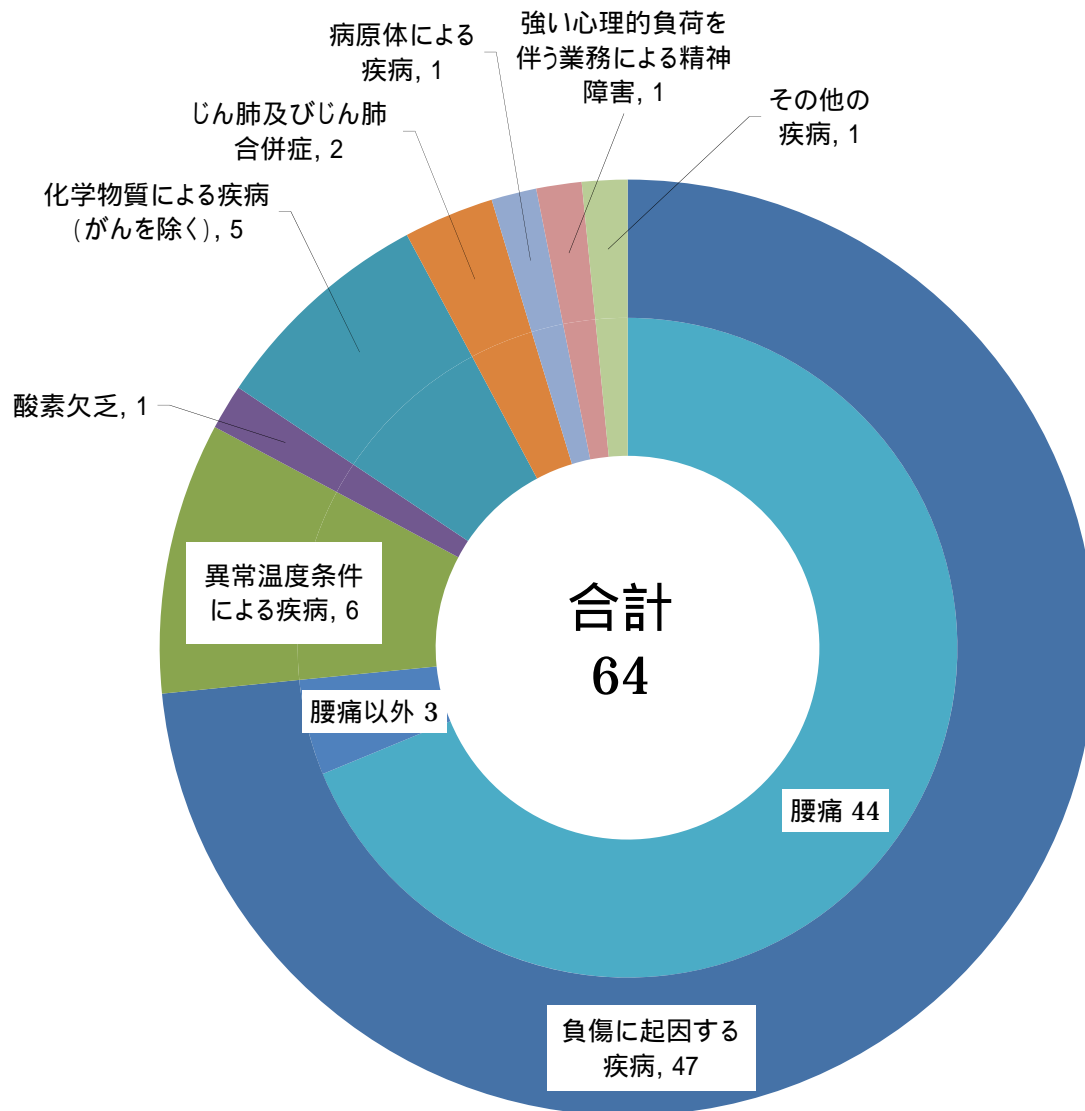


図32 令和元年 業務上疾病発生状況



定期健康診断の有所見率は増加傾向

和歌山県の定期健康診断の有所見率は、平成 24 年に一度減少したのを除いて年々増加している。平成 18 年からは全国平均を上回り、令和元年は 58.0% で全国平均より 1.4% 高い状況である。

表 1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県）

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
受診労働者数	81,967	68,589	65,228	72,900	73,737	72,035	69,774	71,628	75,397	81,889
有所見者数	44,677	38,182	35,045	39,554	40,358	40,032	39,412	41,027	43,579	47,480
有所見率	54.5%	55.7%	53.7%	54.3%	54.7%	55.6%	56.5%	57.3%	57.8%	58.0%
健診実施事業場数	788	678	631	682	739	700	693	705	762	833

表 2 年別定期健康診断実施結果（全 国）

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
受診労働者数	14,539,258	13,121,381	13,096,696	13,262,069	13,492,886	13,476,904	13,650,292	13,597,456	13,617,710	13,757,988
有所見者数	7,629,997	6,913,366	6,900,380	7,031,313	7,183,780	7,222,817	7,338,890	7,353,945	7,559,845	7,792,968
有所見率	52.5%	52.7%	52.7%	53.0%	53.2%	53.6%	53.8%	54.1%	55.5%	56.6%
健診実施事業場数	116,780	108,525	110,104	112,328	114,982	115,806	118,031	119,726	120,914	123,354

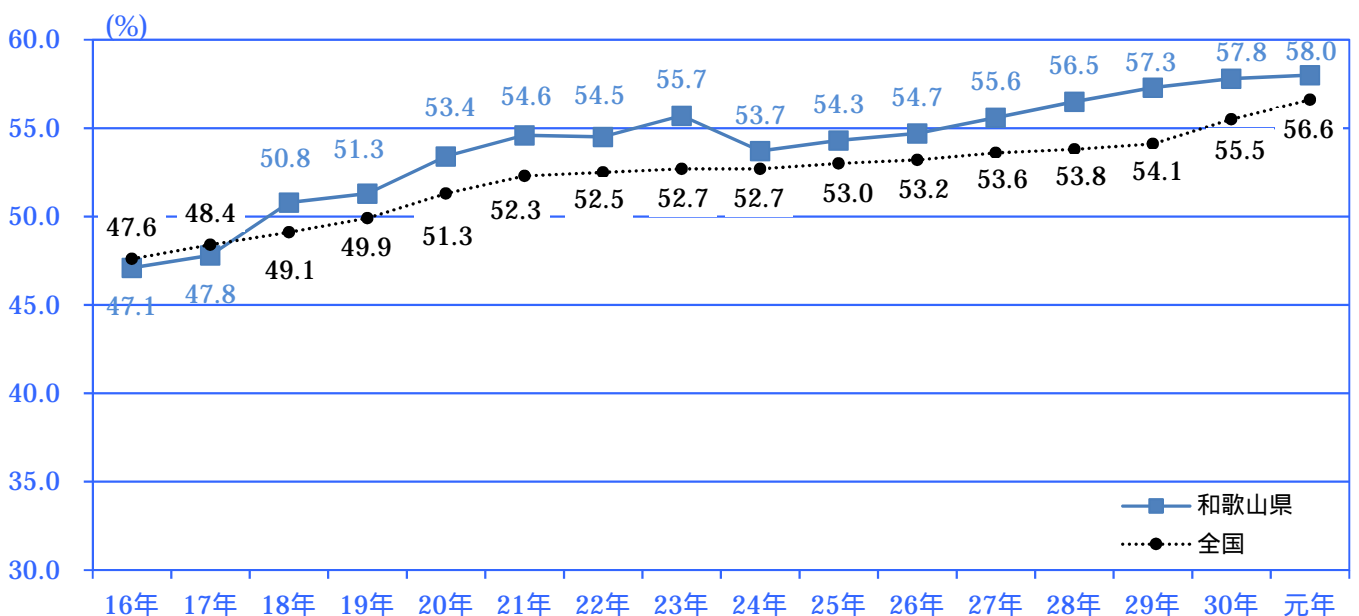


図 33 定期健康診断有所見率の推移